



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 理経

上場取引所 東

コード番号 8226 URL <https://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,060		87		43		39	
2021年3月期第3四半期	7,171	6.1	146		136		232	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 256百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.61	
2021年3月期第3四半期	15.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,147	4,247	59.4
2021年3月期	7,165	4,290	59.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,247百万円 2021年3月期 4,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000		220		160		70		4.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,514,721 株	2021年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	395,158 株	2021年3月期	395,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,119,603 株	2021年3月期3Q	15,119,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で、10月以降の感染者数が大幅に減少したことで、景気の持ち直しが期待されていたものの、新たな変異ウイルスの出現により、再び感染拡大が懸念される事態となりました。

また、世界的な半導体不足は依然として続いており、IT業界においても、それに伴う製品生産遅れの傾向があり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は80億6千万円（前年同期は71億7千1百万円）となりました。損益面では、営業利益は8千7百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）、営業外費用として主に子会社減資に伴う為替差損を計上し、経常利益は4千3百万円（前年同期は1億3千6百万円の経常損失）、特別損失として本社移転費用等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千9百万円（前年同期は2億3千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,398千円減少し、売上原価は39,660千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,738千円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学向けシステム案件減少により、売上高は19億8千1百万円（前年同期は25億6千5百万円）、営業損失は8千2百万円（前年同期は7千3百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、衛星通信案件および保守案件の増加により、売上高は8億8百万円（前年同期は5億5千7百万円）、営業損失は1億2千3百万円（前年同期は1億7千4百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、製造設備用センサー部品および防衛省向け案件の増加、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省等の売上が増加したため、売上高は52億7千万円（前年同期は40億4千8百万円の売上高）、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は63億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金5千9百万円、商品及び製品5千1百万円が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が5千万円、その他勘定に含まれていた前期分未収消費税の戻りがあり、減少となりました。

固定資産は8億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加しました。これは主に、のれん2千1百万円の減少がありましたものの、投資有価証券8千5百万円の増加によります。

この結果、総資産は71億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の合計は26億5百万円、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金1億5千4百万円、前受金1億8千1百万円が減少しましたが、短期借入金4億7千7百万円増加したことによります。

固定負債は2億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

この結果、負債合計は29億円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は42億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3千9百万円と配当金の支払4千5百万円、子会社の減資に伴う為替換算調整勘定のマイナスが4千万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,214	3,074,603
受取手形及び売掛金	2,149,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,098,162
商品及び製品	435,103	486,469
前渡金	473,680	493,438
その他	320,273	155,394
貸倒引当金	△415	△639
流動資産合計	6,392,977	6,307,428
固定資産		
有形固定資産	382,943	423,313
無形固定資産		
のれん	46,752	25,634
その他	11,644	12,979
無形固定資産合計	58,397	38,614
投資その他の資産		
投資有価証券	31,702	117,212
繰延税金資産	67,830	68,093
その他	231,355	193,215
投資その他の資産合計	330,888	378,521
固定資産合計	772,228	840,449
資産合計	7,165,206	7,147,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,892	905,148
短期借入金	287,000	764,000
未払法人税等	93,863	53,155
前受金	824,339	642,485
その他	312,411	240,426
流動負債合計	2,577,505	2,605,216
固定負債		
退職給付に係る負債	221,567	223,205
役員退職慰労引当金	48,266	50,404
その他	27,252	21,668
固定負債合計	297,087	295,278
負債合計	2,874,593	2,900,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	407,607	327,187
自己株式	△112,286	△112,299
株主資本合計	4,337,280	4,256,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	12
繰延ヘッジ損益	10,051	8,282
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,100	△13,509
退職給付に係る調整累計額	8,993	7,363
その他の包括利益累計額合計	△46,667	△9,464
純資産合計	4,290,613	4,247,383
負債純資産合計	7,165,206	7,147,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,171,224	8,060,591
売上原価	5,819,238	6,438,735
売上総利益	1,351,986	1,621,856
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	754,298	807,089
退職給付費用	22,338	20,893
役員退職慰労引当金繰入額	2,137	2,137
その他	719,756	704,132
販売費及び一般管理費合計	1,498,530	1,534,252
営業利益又は営業損失(△)	△146,544	87,603
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	12	13
受取賃貸料	1,904	1,936
受取保険金	2,581	31
補助金収入	8,878	—
貸倒引当金戻入額	2,271	67
為替差益	119	—
その他	1,747	975
営業外収益合計	17,545	3,042
営業外費用		
支払利息	3,060	4,692
支払手数料	4,294	4,291
為替差損	—	37,979
その他	223	35
営業外費用合計	7,578	46,999
経常利益又は経常損失(△)	△136,577	43,646
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	400	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産除却損	128	2,210
本社移転費用	—	5,902
リース解約損	—	2,205
特別損失合計	128	10,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△136,205	33,327
法人税、住民税及び事業税	34,715	73,627
法人税等調整額	61,439	△886
法人税等合計	96,154	72,741
四半期純損失(△)	△232,359	△39,413
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,359	△39,413

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△232,359	△39,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	10
繰延ヘッジ損益	△15,478	△1,769
為替換算調整勘定	△8,247	40,591
退職給付に係る調整額	△624	△1,629
その他の包括利益合計	△24,344	37,202
四半期包括利益	△256,704	△2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,704	△2,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のライセンス取引については、従来、ライセンス使用期間にあわせて収益を認識しておりましたが、当該ライセンスが顧客に提供された時点で収益認識する方法に変更しました。また顧客からの注文書上、保守サービス等と製品販売が一体である取引の一部については、従来は製品検収時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より製品部分は検収時、保守サービス等はサービス提供にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,398千円減少し、売上原価は39,660千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,738千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,352千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,565,195	557,599	4,048,430	7,171,224	—	7,171,224
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,340	9,984	—	11,324	△11,324	—
計	2,566,535	567,583	4,048,430	7,182,549	△11,324	7,171,224
セグメント利益又は 損失(△)	△73,116	△174,684	101,256	△146,544	—	△146,544

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,981,466	808,616	5,270,509	8,060,591	—	8,060,591
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,096	10,081	1,290	20,469	△20,469	—
計	1,990,562	818,698	5,271,800	8,081,061	△20,469	8,060,591
セグメント利益又は 損失(△)	△82,687	△123,334	293,625	87,603	—	87,603

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上高は56,102千円減少、セグメント損失は14,160千円増加し、ネットワークソリューション事業の売上高は3,703千円増加、セグメント損失は1,421千円減少しております。